

市民意識調査の結果をお知らせします

広報広聴課 ☎775-4918・☎776-8873

市民の皆さんの行政全般に対する意向・要望などを把握して市政に反映させるため、市民意識調査を実施しました。その結果がまとまりましたので概要をお知らせします。

●調査の概要

- 調査地域：上尾市全域
- 調査対象者：上尾市に在住する18歳以上の市民3,000人を、住民基本台帳より地区バランスを考慮して無作為に抽出
- 調査時期：平成25年12月
- 調査方法：郵送による配布と回収
- 回収状況：有効回収数1,553票（有効回収率51.8%）

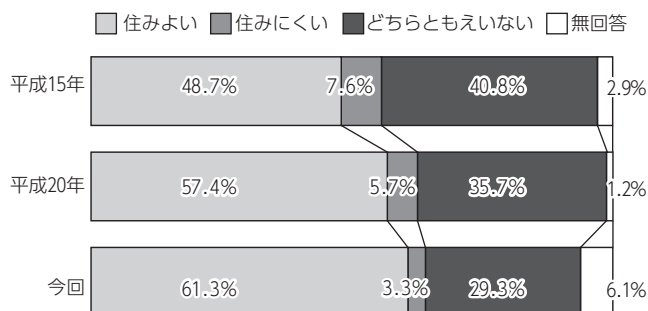


住み心地

上尾市の住み心地は「住みよい」が61.3%、「住みにくい」が3.3%で「住みよい」の割合は平成10年の調査以降、上昇しています（図1参照）。「住みにくい」の割合は年代が上がるほどその割合が低くなります。

また上尾市に今後も「住みたいと思う」が62.8%を占め、定住の意向は全体的に高く、平成10年の調査以降、6割を超える水準を保っています。この割合は年代が上がるほど大きくなる傾向にあります。

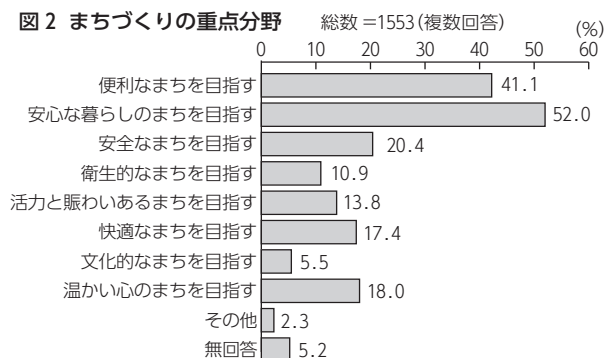
図1 住み心地



まちづくりの重点分野

上尾市をもっと住み続けたいまちにするための重点分野（二つまで回答）は「保健や医療、福祉の充実などにより、安心な暮らしのまちを目指すこと」が52.0%で最も多く、これに「道路や交通、公共施設の充実などにより、便利なまちを目指すこと」が41.1%で続いています（図2参照）。

図2 まちづくりの重点分野



自転車のまち

自転車のまちづくりに関する認知状況は、「知っている」の割合に差がみられ、高年齢層では比較的認知度が高く、若い世代での認知度が低い結果になりました。今後さらに自転車のまちづくりを推進していくためには、若い世代が参加しなくなるような安全講習会の開催など、効果的な施策・事業の展開が課題といえます。

省エネ活動

省エネルギー化のために今後進めていきたい、または行っている省エネ活動は「太陽光発電パネルの設置」が37.0%、「省エネ住宅への改修」が27.1%と比較的高く、自然エネルギーへの関心や、省エネ活動への意識が高まっているとみられます。



産業

産業の力を高めるための重点方策は「地場産業の育成」「上尾産の農産物や土産品を一括で扱う店舗の設置」がともに28.6%で最も割合が高く、次いで「商店街や個人商店の活性化促進」「大型・中型店舗の誘致、ショッピングセンターの形成」が続きます。また、「中小企業の経営支援」や「幹線道路沿いへの企業誘致」なども一定の割合を示しています。

健康づくり

健康については「生活習慣病予防」「運動」「インフルエンザなどの流行の病気の情報」などへの関心が高くなっています(図3参照)。「生活習慣病予防」「運動」では男性の関心が高く、「インフルエンザなどの流行の病気の情報」「栄養・食生活」では女性の関心が高い結果となりました。

福祉

障害に対する理解を広めるために必要なものとして「学校での福祉教育」が67.6%、「職場での障害者体験就労の受け入れ」が39.4%と多く、実体験としてより身近に感じることが大切であるとの認識が高くなっています。

高齢化社会に対応した取り組みに必要なものでは「介護予防事業の普及・啓発」が48.3%、「高齢者専用住宅や特別養護老人ホームなどの施設の充実」が47.6%と高い割合となっています。

充実が必要な少子化対策・子育て支援については、「保育所(認定こども園)などの整備(待機児童の解消を含む)」が65.7%と高くなっており、よりいっそう仕事と子育てが両立できる体制整備が望まれています。

災害・防犯対策

災害に備えるための重点施策として特に力を入れてほしいことについては、6割近くの人が「電気・ガス・水道などのライフラインの確保」「食料や支援物資の調達」を挙げています(表1参照)。

地域の防犯対策で望むことは、「防犯灯の増設」や「防犯パトロールカーによるパトロールの強化」など、防犯環境や体制の整備といった直接的な対策を求める割合が高くなっています。

生涯学習・スポーツ

現在行っている生涯学習活動は、「健康に関するもの」が30.0%、「趣味や芸術に関するもの」が21.6%と比較的多く挙げられています。現在は行っていないが、今後学びたいという意向が強いものは、ボランティア活動や国際交流・国際理解に関するものになっています。

過去1年間の運動頻度では、約5割の人が比較的頻繁に運動を行っていますが、4人に1人は全く行わなかったと回答しています。運動を行わなかった理由として、若い世代は忙しくて時間がない、高齢層は健康上の理由を挙げる割合が高くなっています。

協働のまちづくり

協働のまちづくりに必要なこととして、「行政情報の公開」や「積極的な情報提供」「行政との対話の場」といった項目に次いで「市民自らがまちづくりを考え、行動する意識を持つこと」が多く挙げられ、まちづくりへのより主体的な関わり方が意識されてきていることがうかがえます(表2参照)。

図3 関心ある健康関連情報 総数=1553(複数回答) (%)

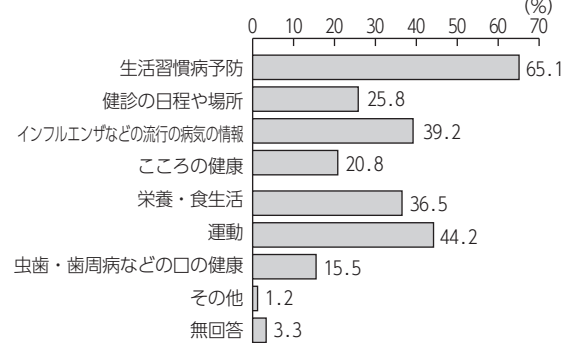


表1 災害に備えるための重点施策 (複数回答)

順位	重点施策	割合 (%)
1位	電気・ガス・水道などのライフラインの確保	58.1%
2位	食料や支援物資の調達	57.4%
3位	避難所(路)の整備と周知	47.3%

表2 協働のまちづくりに必要なこと (複数回答)

順位	必要なこと	割合 (%)
1位	行政情報の公開を進め、市民に積極的に提供していくこと	41.2%
2位	市民の意向を行政が直接聞く機会を増やすこと	34.1%
3位	市民自身が自らまちづくりを考え、行動する意識を持つこと	23.6%

今回の調査結果は、『第5次上尾市総合計画後期基本計画』などの基礎資料にする他、今後の市政運営の参考とします。